

重要情報シート（個別商品編）

1商品等の内容 当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	A L A M C O リサーチ 日本株オープン ※2025 年 1 月 21 日付でファンドの名称を「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」 から「A L A M C O リサーチ 日本株オープン」へ変更しました。		
組成会社（運用会社）	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	販売委託元	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	■ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にベンチマークを上回る超過収益を目指すことを目的とした商品です。		
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	■ 長期的に T O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指したい方を主に念頭において組成しています。 ■ この商品は、基本的な投資に関する知識を有するか又は同種の商品に対する投資経験を有する投資家で、国内の株式への投資に伴う元本割れリスクを許容できる方を想定しています。		
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。	クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用はありません。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2リスクと運用実績 本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生ずるリスクの内容	運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。
（参考）過去 1 年間の収益率	14.5%（2024 年 10 月）
（参考）過去 5 年間の収益率	平均 11.7% 最低-16.5%（2020 年 3 月末） 最高 50.9%（2021 年 3 月末）（2019 年 11 月～2024 年 10 月の各月末における直近 1 年間の収益率）

損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の P3、運用実績の詳細は交付目論見書の P6 に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3費用 本商品の購入又は保有には、費用が発生いたします

購入時に支払う費用（販売手数料など）	買付価格（基準価額×お申込み口数÷10,000）に、手数料率を乗じて得た額となります。手数料率はお申込み口数によって下記のとおりとなります。 ・ お申込み口数が 1 口以上 1 億口未満・・・3.3%（税抜 3.0%） ・ お申込み口数が 1 億口以上 5 億口未満・・・2.2%（税抜 2.0%） ・ お申込み口数が 5 億口以上・・・1.1%（税抜 1.0%）
継続的に支払う費用（信託報酬など）	■ 信託報酬率年 1.65%(税抜年 1.50%) ■ その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
売却（解約）時に支払う費用（信託財産留保額など）	0.3%
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	成功報酬はありません。

上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の P8 に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件 本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

この商品の償還期限はありません。 但し、繰上償還の場合があります。

この商品をお客様が換金・解約しようとする場合には、信託財産留保額として 0.3% をご負担いただきます。

■金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情がある場合には、換金や解約ができないことがあります。 ■大口の換金申込を制限する場合があります。

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の P7 に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とおお客様の利益が反する可能性

当社がお客様にこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う費用（販売手数料、信託報酬等）のうち、組成会社等から 0.70%（税抜）の手数料を頂きます。これは口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。

当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「顧客本位の業務運営に関する原則」の「取組方針」をご参照ください。

https://www.ando-sec.co.jp/predetermination/ando_fd.html



<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6 租税の概要 NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください

■個人投資家の場合【分配時】：所得税及び地方税が、普通分配金に対して 20.315% かかります。【換金（解約時）・償還時】：所得税及び地方税が、換金（解約時及び償還時の差益（譲渡益））に対して 20.315% かかります。

・この商品の当社での NISA、iDeCo の取扱いには以下のとおりです。

NISA（成長投資枠）	○	NISA（つみたて投資枠）	×	iDeCo	×
-------------	---	---------------	---	-------	---

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の P8 に記載しています。

7 その他参考情報 契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	(URL) https://www.chura-fundstore.com/pdf/mokuromi/362.92/36292_1_038.001.pdf ※PDF 形式で掲載しています。	
組成会社が作成した「目論見書」	組成会社が作成した「交付目論見書」につきましては、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面）」と一体となっており、上記 URL から「契約締結前交付書面（目論見書補完書面）」に続いてご覧いただけます。	

契約に当たっての注意事項をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した

「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

お問い合わせ先

本商品についてのお問い合わせ、ご相談につきましてはお取引店にて承っております。

